

市民の切実な願い代弁し 4人それぞれ多彩な質問

十二月議会一般質問

シニアパスポートは今のままで残すべき

樋口議員の質問



問／国民健康保険の広域化は、保険料値上げや滞納者への強制的な保険証の取り上げにつながる。県に対して「反対」との意見をあげるべきだ。

答／国保財政の安定化には必要と考えるが、被保険者の負担軽減となるよう国・県に働きかける。

問／低所得者を対象に、

窓口で払う医療費の減免制度を実施すべきだ。

答／九月に国が低所得者も対象にした減免制度の実施をするよう通知してきた。当市も実施にむけて準備中だ。

問／事務事業の総ざらいで、シニアパスポートは、廃止するとしている。この事業は介護予防

として大変喜ばれている。なぜ廃止するのか。

答／介護予防の効果を検証できない。施設使用料の高齢者特別料金を設定するなどして対応を検討する。



旧関山駅のスイッチバック用地

平良木議員の質問

問／医療機関への協力事務費廃止によって発生する財源で、子ども医療費助成制度の拡充に結びつけてはどうか。

答／協力事務費の廃止で支出が3800万円減少するが、減少分の特定事業への充当は慎重にならざるを得ないが、この事業は市民への約束であり、段階的に拡充を図るよう努める。

問／介護保険の大改悪を含む厚労省の審議会出した意見書についてどう認識しているか。

答／要支援や高所得認定者の自己負担引

き上げ、生活援助サービスの廃止などがあり、大変厳しい内容だ。解決すべき課題がある。国費負担の割合を増やすことが必要。全国市長会を通じて国へ働きかけたい。

問／並行在来線を維持継続のためのJRによる支援の見通しはどうか。

答／JRによる支援は、先事例と同等の支援が得られるよう、県が中心となって協議が進められると考える。市としてもしっかりと見ていきたい。

問／明らかに不要なものがある鉄道資産について市はどう対応するのか。

答／今後県が中心となる交渉の中で責任を持って整理されると承知している。また、県が買い取る際には不要不急なものはないと考えている。



こども医療費助成は段階的に拡充
並行在来線、JRの支援は先例通りと考える

日本共産党上越市議員団ニュース

No.263 2010年12月26日

連絡先 橋爪 法一 548-3628 (吉川区代石)
樋口 良子 544-6802 (中門前3)
上野 公悦 530-2203 (頸城区中柳町)
平良木 哲也 525-9096 (上中田)

環境保護のため、このニュースは再生紙を使用しています。

市長は食料・農業・農村守る立場を明確に

上野議員 の質問



問／事務事業総ざらいの廃止対象の道路事業は歩道など76事業に及んでいる。これらは生活道路として重要な役割がある。優先度が低いとしている根拠を聞きたい。

答／利用者数が少なく、現道でも特に支障がない場合や部分的な改良で効果が期待できるものについては廃止、または一部廃止と判断した。今後地域協議会に十分説明し議論していただき理解をうるよう努力したい。

問／住宅リフォーム促進事業は市内建築関係事業者から年末にかけての資金需要期に仕事とお金が多かったと喜ばれている。現段階での評価を聞きたい。

答／全体で575件、発注工事

の総額は4億7千万円である。本事業の初期の目的が果たされ大いに効果をもたらしたと評価している。追加補正は考えていない。来年度予算は前向きに検討する。

問／TPPは例外なく関税を撤廃することから農業の壊滅的打撃だけでなく多面的部門にも危機的状況をもたらす。食料・農業農村基本条例を持つ上越市の市長としての立ち位置を示し、JAとも連携して反対の先頭に立つべきだ。

答／高いレベルでの経済連携と農業を両立させるための十分な検討と議論を深めることが大事。自分の意見を責任もって決める情報がなく、時間が欲しい。

これでいいのが 地域事業総額の不均衡

橋爪議員 の質問



問／地域事業の計画管理を所管していた部署はどこか。

答／関係する部局全体が自らの縦割りのなかで事業を管理し、包括的な部署が徹底されていないなかった。私も行政の中でこの詰め、将来的な取り組みが甘かったと言われれば、そうだ。

問／今後の見直しに当たっては、地域事業費制度を設計した時の考え方を大切にするとしたが、自治体間の公平を期した設計当時の計算式は守っ

ていけるか。

答／合併する時にそういう議論はあった。最初のワクを基にして決めるのであれば何ら変更はないことになる。時代の変化のなかで、枠そのもので議論することが難しくなってきた。何が必要な事業か、もう一度きちっと整理し、次の時代につなげていきたい。

問／事務事業の総ざらいの結果で地域事業がどうなるかを試算してみた。平成19年に見直した配分額と比べるとそれ

ぞれの地域事業費総額は推計で、少ないところは71・9%、多いところは97・5%だ。こういうアンバランス、ばらつきを残したまま新たな地域事業の仕組みをつくっていいのか。市長はこの結果をどう受け止めるか。

答／事業の有効性、優先度を整理する中で（の結果だ）。どうしてこうなったのか、丁寧に個別の事業の内容を整理して説明させてもらう。